

J.P.モルガン Weekly: 日本株式の出遅れ感はもう一段解消する? #192 | September 6, 2021

参考図表: Guide to the Markets 2021年7-9月期版21ページ

日本: 長期の株価動向と歴代首相

GTM - Japan | 21



出所: 東京証券取引所、Refinitiv Datastream、I/B/E/S Global Aggregates、FactSet、Bloomberg Finance L.P.、首相官邸、J.P. Morgan Asset Management
 注: EPSとPERについては、TOPIXの高値・安値が観測された取引日に最も近いデータ算出日の数値を使用しているため、必ずしも表中に掲載の指数値とは一致しない。予想EPSと予想PERは、12か月先、アナリスト予想集計値。データの出所および/もしくは計測時点が異なるため、他のページの数値とは異なる場合がある。
 鈴木善幸は1980年7月17日に首相就任。菅義偉は2020年9月16日に首相就任。
 データは2021年6月30日時点で取得可能な最新のものを掲載。
 過去のパフォーマンスは将来の成果を示唆・保証するものではありません。

J.P.Morgan
Asset Management

21

【今週はどんな会話ができる?】

- 「菅首相の退陣表明で株高」の背景は?:
 ①次の衆院総選挙で自民党が大敗するリスクが低下したと捉えられ、政治の不透明感が低下した、②自民党の新総裁が打ち出す政策への期待が高まっている、などが考えられます。
- 足元の政治動向をうけて政策は変わる?:
 次の自民党総裁が誰になろうとも、“当面の間”は主な政策に大きな差はないと考えられます。まずは新型コロナウイルス関連の対応が重要視され、医療体制の強化や感染抑制と経済活動の両立に向けた戦略が焦点となるでしょう。また、そのような環境下では、積極的な財政出動や金融緩和が維持されると考えられます。
- 短期と中長期の日本株の見通しは?:
 足元では、ワクチン接種が進展し、東京都などでは新規感染者数が減少し始めています。仮に、①感染状況の改善が続くことで、経済活動の正常化への期待が高まり、②選挙で政治の不透明感が払しょくされ、③上記のコロナ対策や財政出動も効果を発揮すれば、欧米株に対する日本株の出遅れがもう一段解消する可能性があると考えています。一方、中長期的には、左下でまとめた点などが重要になるでしょう。

中長期的に日本経済や日本株式への期待を高めるには?

✓ 中長期目線の海外投資家などは、日本経済の潜在成長率の上昇に繋がる政策に期待していると考えます。具体的には、少子高齢化に対応する抜本的な対策(→更なる外国人労働者の受け入れなど)や、生産性の向上に繋がる労働市場の改革(→雇用の流動性を高める制度や再教育の制度など)が重要になるでしょう。但し、潜在成長率を高めるための政策の中には、反対意見が強く、時間もかかる政策が多いため、それらを粘り強く実行できる長期安定政権の樹立が同時に求められます。

各ページの解説を公開!

J.P.モルガン・アセット・マネジメントのテキスト解説及び音声解説ウェブサイトに遷移します。

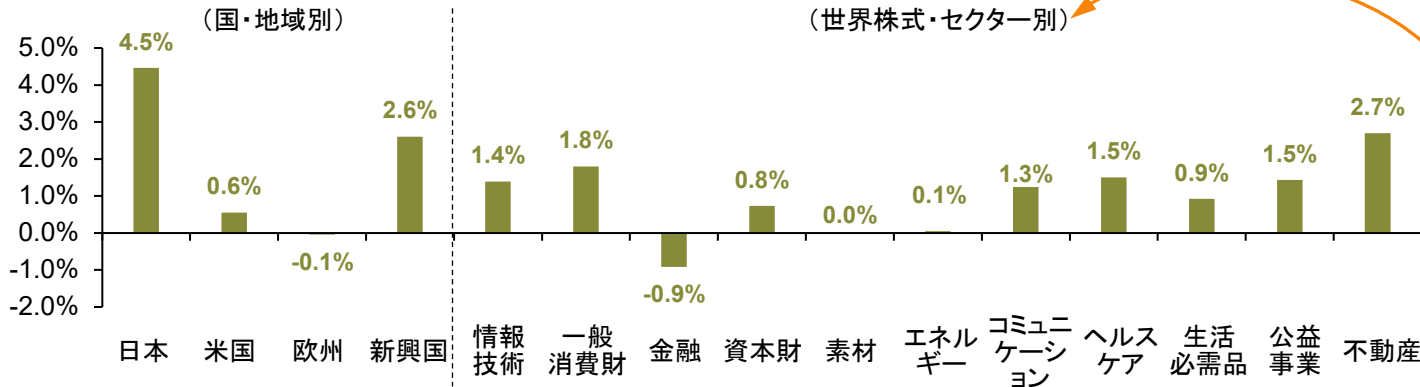
am.jpmorgan.com/jp/ja/gtm/



J.P.モルガン Weekly: 先週の金融市場をまとめると?

#192 | September 6, 2021

【先週の株式市場の動き】※騰落率、価格リターン、現地通貨ベース。

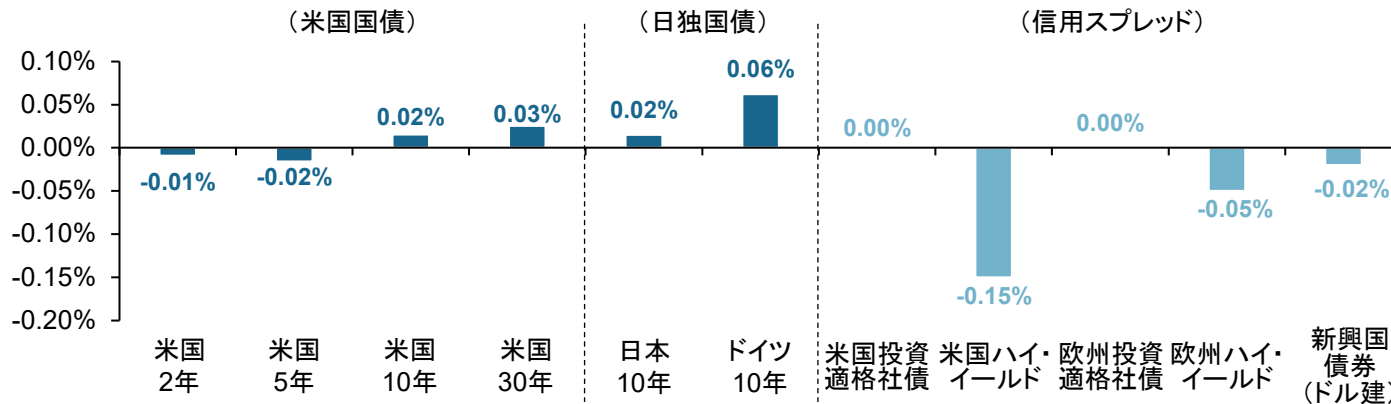


【先週の金融市場を一言で表すと?】

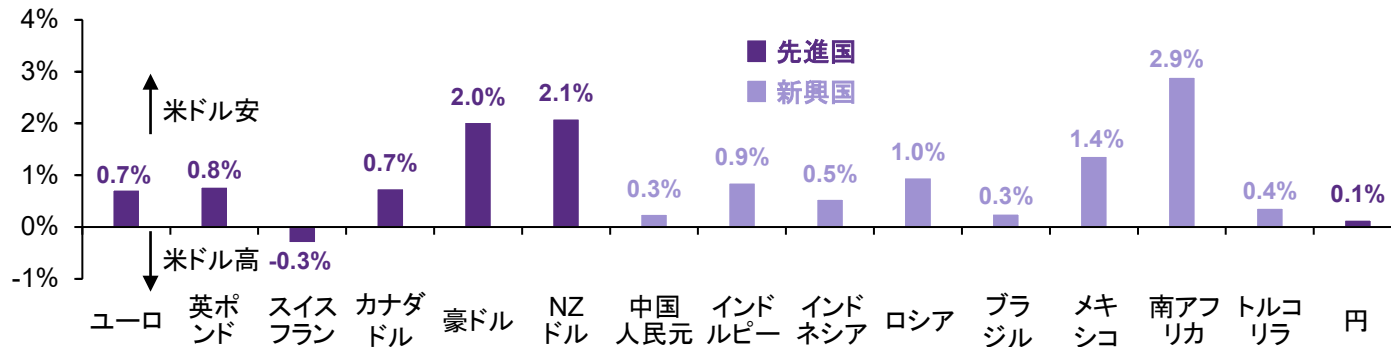
米中景気の鈍化懸念も、株高基調は崩れず。

- **先週の金融市場は?**: ①米国ではコンファレンスボードが発表した8月の消費者信頼感指数や同月の雇用統計(雇用者数の伸び)などの結果が市場予想を下回り、②中国では財新とIHSマークイットが発表した8月の製造業と非製造業の購買担当者景気指数(PMI)が好不況の境目である50を下回ったものの、株高基調は崩れなかった。景気敏感セクター株式の一部は軟調だったが、米金融政策への懸念低下もあり、ハイテクやディフェンシブセクター株式は堅調に推移。国別では菅首相の退陣表明を受けて日本株式が大幅上昇。米国国債利回りは10年や30年が上昇した一方、2年や5年は低下。米ドルは下落した。
- **8月の米雇用統計**: 非農業部門の就業者数(前月比)が23.5万人の増加にとどまり、70万人超とみられていた市場予想を下回った。これをうけて、金融市場では今月の米連邦公開市場委員会(FOMC)での量的緩和の縮小(テーパリング)決定の可能性が大幅に低下したとみられている。

【先週の債券市場(金利)の動き】※変化幅。



【先週の為替市場の動き(対米ドル)】※変化率。



出所: (株式市場) 東京証券取引所、MSCI、S&P Dow Jones Indices、Bloomberg Finance L.P.、J.P. Morgan Asset Management (債券市場) Barclays、Bloomberg Finance L.P.、J.P. Morgan Asset Management (為替市場) Bloomberg Finance L.P.、J.P. Morgan Asset Management
 注: (株式市場) セクターの名称は、「一般消費財」は「一般消費財・サービス」、「コミュニケーション」は「コミュニケーション・サービス」、「資本財」は「資本財・サービス」を指す。(為替市場) 「メキシコ」はメキシコ・ペソ、「NZドル」はニュージーランド・ドル、「ロシア」はロシア・ルーブル、「インドネシア」はインドネシア・ルピア、「ブラジル」はブラジル・リアル、「南アフリカ」は南アフリカ・ランドをそれぞれ指す。過去のパフォーマンスは将来の成果を示唆・保証するものではありません。使用した指数につきましては、最終ページの左上段をご確認ください。

【先週の金融市場の動き】で使用した指数

(株式市場)「日本株式」:TOPIX、「米国株式」:S&P 500 Index、「欧州株式」:MSCI Europe Index、「新興国株式」:MSCI Emerging Markets、「世界株式・セクター別」:MSCI All Country World Indexの各セクターの指数を使用。セクターは、MSCIの11業種分類を使用。(債券市場)「米国投資適格社債」:Bloomberg US Corporate Bond Index、「米国ハイ・イールド債券」:Bloomberg US Corporate High Yield Index、「新興国債券(米ドル建)」:Bloomberg Emerging Markets USD Aggregate Index、「欧州投資適格社債」:Bloomberg Euro Aggregate Corporate Bond Index、「欧州ハイ・イールド債券」:Bloomberg Pan-European High Yield Index。これらの指数については、オプション調整後の対国債スプレッドを使用。

Market Insightsプログラムは、グローバルな金融市場の幅広いデータや解説を、特定の金融商品に言及することなく提供するものです。お客様の市場に対する理解と投資判断をサポートします。本プログラムは現在の市場データから投資のヒントや環境の変化を読み解きます。

本資料はJPモルガン・アセット・マネジメント株式会社が作成したものです。本資料に記載の見通しは投資の助言や推奨を目的とするものではありません。また、J.P.モルガン・アセット・マネジメントあるいはそのグループ会社において記載の取引を約束するものでもありません。予測、数値、意見、投資手法や戦略は情報提供を目的として記載されたものであり、一定の前提や作成時点の市場環境を基準としており、予告なく変更されることがあります。記載の情報は作成時点で正確と判断されるものを使用していますが、その正確性を保証するものではありません。本資料では、お客様の投資判断に十分な情報を提供してならず、証券や金融商品への投資のメリットをお客様が自身で評価するにあたって使用するものではありません。また、かかる法務、規制、税務、信用、会計に関しては、個別に評価し、投資にあたっては、投資の目的に適合するかどうかに関しては専門家の助言とともに判断してください。投資判断の際には必要な情報をすべて事前に入手してください。投資にはリスクが伴います。投資資産の価値および得られるインカム収入は市場環境や税制により上下するため、投資元本が確保されるものではありません。過去のパフォーマンスおよび利回りは将来の成果を示唆・保証するものではありません。

すべてのインデックスは実際に運用されているものではなく、各投資家が直接投資できるものではありません。また、インデックスのリターンは手数料・費用が考慮されておられません。TOPIX(東証株価指数)、東証第2部株価指数、東証マザーズ指数、東証REIT指数は、株式会社東京証券取引所(株東京証券取引所)の知的財産であり、指数の算出、指数値の公表、利用など同指数に関するすべての権利は、(株)東京証券取引所が有しています。なお、ファンドは、(株)東京証券取引所により提供、保証または販売されるものではなく、(株)東京証券取引所は、ファンドの発行または売買に起因するいかなる損害に対しても、責任を有しません。S&P Dow Jones Indices LLCの各インデックスは、S&P Dow Jones Indices LLCが発表しており、著作権はS&P Dow Jones Indices LLCに帰属しています。MSCIの各インデックスは、MSCI Inc.が発表しています。同インデックスに関する情報の確実性および完結性をMSCI Inc.は何ら保証するものではありません。著作権はMSCI Inc.に帰属しています。

「Bloomberg®」およびBloombergの各インデックスは、Bloomberg Finance L.P.および、同インデックスの管理者であるBloomberg Index Services Limited(以下「BISL」)をはじめとする関連会社(以下、総称して「ブルームバーグ」)のサービスマークであり、J.P.モルガン・アセット・マネジメントによる特定の目的での使用のために使用許諾されています。ブルームバーグはJ.P.モルガン・アセット・マネジメントとは提携しておらず、また、J.P.モルガン・アセット・マネジメントが設定する商品を承認、支持、レビュー、推奨するものではありません。ブルームバーグは、J.P.モルガン・アセット・マネジメントが設定する商品に関連するいかなるデータもしくは情報の適時性、正確性、または完全性についても保証しません。

【ご留意事項】 お客様の投資判断において重要な情報ですので必ずお読みください。

投資信託は一般的に、株式、債券等様々な有価証券へ投資します。有価証券は市場環境、有価証券の発行会社の業績、財務状況等により価格が変動するため、投資信託の基準価額も変動し、損失を被ることがあります。また、外貨建の資産に投資する場合には、為替の変動により損失を被ることがあります。そのため、投資信託は元本が保証されているものではありません。

◆ファンドの諸費用について

投資信託では、一般的に以下のような手数料がかかります。手数料率はファンドによって異なり、下記以外の手数料がかかること、または、一部の手数料がかからない場合もあるため、詳細は各ファンドの販売会社へお問い合わせいただくか、各ファンドの投資信託説明書(交付目論見書)をご覧ください。

投資信託の購入時: 購入時手数料(上限3.85%(税抜3.5%))、信託財産留保額

投資信託の換金時: 換金(解約)手数料、信託財産留保額(上限0.5%)

投資信託の保有時: 運用管理費用(信託報酬)(上限年率2.09%(税抜1.9%))

*費用の料率につきましては、JPモルガン・アセット・マネジメント株式会社が設定・運用するすべての公募投資信託のうち、徴収するそれぞれの費用における最高の料率を記載しています。その他、有価証券の取引等にかかる費用、外貨建資産の保管費用、信託財産における租税等の実費(または一部みなし額)および監査費用のみなし額がかかります(投資先ファンドを含みます)。また、一定の条件のもと目論見書の印刷に要する費用の実費相当額またはみなし額がかかります。

J.P.モルガン・アセット・マネジメントは、JPモルガン・チェース・アンド・カンパニーおよび世界の関連会社の資産運用ビジネスのブランドです。

・日本: JPモルガン・アセット・マネジメント株式会社(金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第330号 加入協会: 日本証券業協会、一般社団法人投資信託協会、一般社団法人日本投資顧問業協会、一般社団法人第二種金融商品取引業協会)

J.P.モルガンは、JPモルガン・チェース・アンド・カンパニーおよびその各国子会社または関連会社のマーケティングネームです。